

投資情報ウィークリー

2017年7月3日号
調査情報部

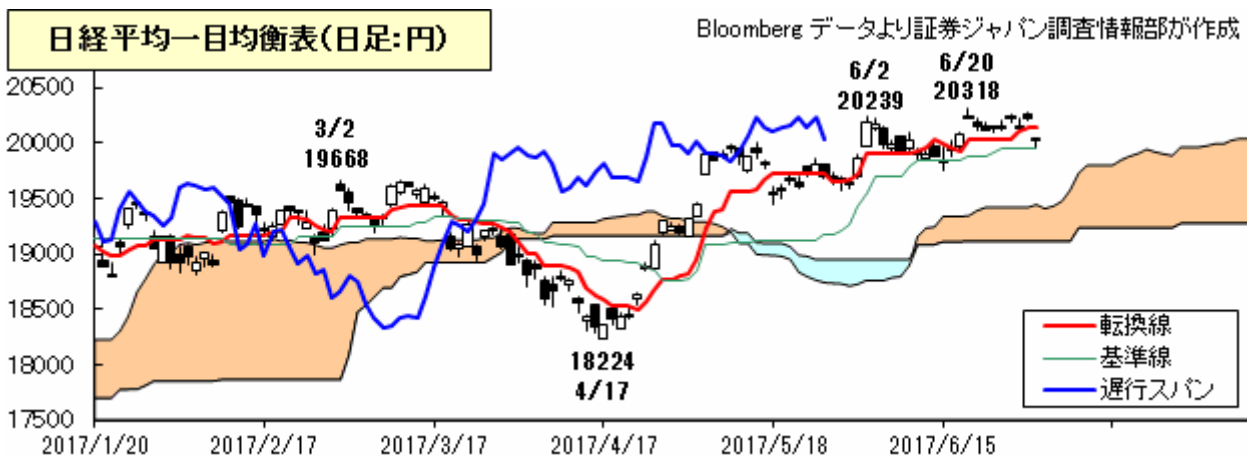
今週の見通し

先週の東京市場は金融、素材関連の上昇を受けて TOPIX が年初来高値を更新したが、週末は海外株安などを受けて大幅反落となった。原油価格や米長期金利の上昇に伴って円安が進んだことから、全般的にしっかりとりの展開となっていたが、欧米市場で金利先高観測が強まると、グロース銘柄に利食い売りが広がり、バリュー銘柄へのシフトが起こると、東京市場もその流れを引き継ぐ形となった。米国市場は経済指標や原油相場、要人発言等に左右され、NY ダウの変動幅も大きくなった。また、グーグルへの欧州委員会の制裁金決定で IT 関連株は再び大きく売られた。為替市場でドル円は、米長期金利動向をにらみつつ、円弱含みとなり、約 1 か月ぶりに 1 ドル 112 円台を付けた。ユーロ円は欧州景気の堅調や ECB 総裁のタカ派的発言を背景にユーロ強含みの動きが続き、約 2 年 3 か月ぶりに 1 ユーロ 128 円台を付けた。

今週の東京市場は一進一退の動きとなろう。米長期金利の上昇や為替の円安傾向を背景に、主力銘柄中心に底堅いものの、週末には米雇用統計の発表を控え、戻りも限定的となろう。米国市場は独立記念日の休場を挟むほか、主要経済指標の発表も多く、様子見ムードの強い中、長期金利動向をにらんで、神経質な動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向をにらみつつ、円弱含みとなろう。一方、ユーロ円は急ピッチのユーロ高を警戒し、上値もやや抑えられよう。ドル円は 1 ドル 111 円～114 円、ユーロ円は 1 ユーロ 125 円～130 円のレンジとなろう。

今週、国内では 3 日(月)に 6 月の日銀短観、消費動向調査、7 日(金)に 5 月の毎月勤労統計、景気動向指数、消費活動指数が発表される。一方、海外では 3 日に 5 月の米 ISM 製造業景況指数、新車販売、5 日(水)に 5 月の米製造業出荷、6 月 13 日・14 日開催の FOMC 議事録要旨、6 日(木)に 5 月の米貿易収支、7 日に 6 月の米雇用統計が発表されるほか、7 日、8 日(土)には G20 首脳会議が開催される。また、4 日(火)は独立記念日のため米国市場が休場となる。

テクニカル面で日経平均は、6 月 20 日高値(20318 円)まであと 50 円ほどに迫ったが、その後 20 日に空けた窓(20087 円)を埋め切り、さらに 25 日線(20000 円:30 日現在)を一時下回って、日足一目均衡表の基準線(19944 円:同)近くまで下落した。当面は週足一目均衡表の転換線(19770 円)や 6 月 15 日安値(19755 円)、13 週線(19413 円)が下値めどとなろう。一方、戻りは日足一目均衡表の転換線(20132 円:同)や 6 月 20 日高値などがめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/30 15:12



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆東証1部上場の主な低PER・高配当利回り銘柄群

東証1部市場の今期予想PERは、5月中旬以降緩やかに上昇を継続し、6月29日時点で15.9倍まで上昇している。一方、個別銘柄では東証1部全体の約4分の1に相当する500銘柄強が、依然PER12倍前半以下の水準にある。今期予想配当利回りで2%を上回る銘柄も多く存在しており注目したい。（野坂 晃一）

表. 主な低PER高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8001	伊藤忠	1664.5	6.4	1.07	3.84	7.2	4.67	4.25	4.13
1808	長谷工	1392	6.6	1.75	2.87	2.4	1.25	4.11	6.39
1720	東急建	936	7.2	1.5	2.77	0.3	2.28	1.73	4.17
8002	丸紅	721	7.3	0.74	3.46	-0.1	0.58	4.61	3.51
8591	オリックス	1785.5	7.6	0.91	3.02	10.6	7.06	2.81	2.2
9810	日鉄住金物	5380	8.5	0.87	3.34	6.7	9.13	9.68	11.63
8425	興銀リース	2724	8.9	0.85	2.42	1.1	0.35	10.06	9.1
3105	日清紡HD	1144	9	0.79	2.62	89.5	2.93	3.28	1.84
8725	MS & AD	3795	9.1	0.82	3.42	-2.2	1.09	1.72	0.84
5703	日軽金HD	269	9.2	1.04	2.97	6.7	4.3	6.19	3.3
8098	稲畑産	1505	9.2	0.63	2.65	-4.9	1.88	7.71	7.59
8630	SOMPO	4319	9.2	0.94	2.54	7.2	1.12	1.84	2.21
8074	ユアサ商	3430	9.4	1.17	2.91	2.5	3.72	4.22	7.14
3231	野村不HD	2208	9.6	0.88	3.17	-2.8	4.73	4.04	9.22
1911	住友林	1801	9.6	1.16	2.22	-9.2	0.73	4.16	7.01
8316	三井住友FG	4366	9.7	0.63	3.66	-0.6	2.78	5.94	2.19
4188	三菱ケミHD	931.6	9.7	1.22	2.57	7.2	1.82	7.68	9.69
7313	TSテック	3300	9.7	1.05	2.3	15.9	0.42	5.76	8.16
5930	文化シヤタ	867	9.7	0.92	2.3	12.8	0.31	1.1	0.24
1802	大林組	1325	10	1.6	2.11	-0.1	0.39	12.13	17.79
1926	ライト	1202	10	1.18	2.07	-7.3	1.25	3.46	2.9
4631	DIC	4025	10.1	1.38	2.98	3.9	2.18	3.44	3.79
8593	三菱リース	615	10.2	0.83	2.43	-4.4	1.91	6.58	4.5
4005	住友化	627	10.2	1.24	2.23	11	3.37	3.24	2.4
3258	ユニゾHD	3125	10.3	0.98	2.56	12	9.32	8.05	4.9
8850	スターツ	2692	10.3	2	2.22	0.5	0.48	5	11.78
7905	大建工	2425	10.4	1.25	2.88	2	1.14	6.92	9.68
8439	東京センチュ	4465	10.4	1.32	2.35	3.4	0.73	9.85	12.18
1883	前田道	2232	10.5	0.99	2.46	1.3	0.32	4.5	8.03
8133	エネクス	975	10.5	1.01	3.28	-8	0.27	4.73	4.33
8306	三菱UFJ	755.2	10.5	0.65	2.38	2.1	2.71	6.75	4.06
4471	三洋化	5290	10.6	0.95	2.07	1	0.29	5.03	6.75
1928	積ハウス	1997.5	10.7	1.26	3.75	2.6	3.52	5.53	6.1
9882	イエロハット	2709	10.9	0.92	2.43	5	0.29	3.18	2.02
2109	三井糖	3330	11.1	1.15	3	0	0.16	11.22	17.99
9513	Jパワー	2804	11.1	0.7	2.49	-1.7	6.77	2.86	3.51
7463	アドヴァン	1159	11.4	1.44	2.24	6.5	0.17	0.53	0.17
1951	協エクシオ	1915	11.5	1.14	2.61	10.2	1.36	7.54	11.94
8051	山善	1148	11.7	1.44	2.61	10.6	0.49	6.58	9.85
3289	東急不HD	665	11.7	0.91	2.18	0.6	1.92	3.22	2.37
8282	ケーズHD	2206	11.7	1.11	2.49	1.2	0.11	0.46	3.91
8154	加賀電子	2379	11.8	0.99	2.52	2.1	0.58	13.57	16.06

※指標は6/29時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アルプス電気 (6770・東 1)

前期業績は売上高が前年比 2.7%減の 7532.6 億円、営業利益が同 15.2%減の 443.7 億円。電子部品事業の車載市場向けでは、自動車電装化の進展による搭載車種拡大で、入力モジュールや通信モジュールが堅調。また、スマホ市場向けでは、中国メーカーの高機能化や北米メーカーの新製品の好調が効き増収も、円高の影響が残り部門営業利益は減益だった。車載情報機器事業(アルパイン)では純正品の減少が続いたものの、市販の新製品が堅調で、減収増益。物流事業(アルプス物流)ではグローバルネットワークの拡充を図った効果などから増収、増益。今期は売上高 7870 億円(前期比 4.5%増)、営業利益 545 億円(同 22.8%増)を目指す。電子部品事業は車載市場向けのセンサや通信モジュール、スマホ向けのカメラレンズアクチュエータなどが伸びるほか、車載情報機器事業では欧州自動車メーカー向けの新製品が期待される。為替前提は 1ドル 108 円、1ユーロ 116 円。前期からスタートした第 8 次中計では EHII(Energy、Healthcare、Industry、IoT)の確立と車載デバイスの拡大によって、スマホに代わる事業の柱に育成していく考え。また、宮城県と中国無錫に新工場棟を建設、需要増に対応していく。(大谷 正之)

株価 3240円(6/30) 予PER 17.63倍 予想利回り 1.04%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 03	774,038	50,038	206.64	25.00
連 2017. 03	753,262	42,725	178.25	30.00
連 2018. 03予 (日経予想)	787,000	50,500	183.76	34.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

堀場製作所 (6856・東 1)

17 年 12 月期第 1 四半期(1-3 月)業績は売上高が前年同期比 10.7%増の 456.6 億円、営業利益が同 19.6%増の 61.8 億円。自動車計測システム機器部門では、日本や米州でエンジン排ガス測定装置や自動車計測機器関連が伸び、前年同期比 15.7%増収、73.9%営業増益となったほか、半導体システム機器部門も半導体製造装置メーカーの高水準の設備投資を背景に、同 41.1%増収、50.2%増益で、全体をけん引した。一方、環境・プロセスシステム機器部門は国内や中国で環境装置が堅調だったものの、米州で環境、プロセス機器が低調で、微増収ながら、大幅減益となった。医用システム機器部門も血球計数装置が低調で、減収減益。また、科学システム機器部門は大学向け等の研究開発用分析装置が低調で、減収、営業赤字だった。中間期及び、通期の見通しは早くも引き上げられ、中間期は売上高が従来計画比 35 億円増の 875 億円、営業利益が同 10 億円増の 100 億円、通期は売上高が同 60 億円増の 1830 億円(前期比 7.6%増)、営業利益が同 10 億円増の 210 億円(同 13.5%増)に修正された。通期の営業利益は上期上乘せ分のみでの修正に留まっていることから、保守的な計画とみられる。(大谷 正之)

株価 6830円(6/30) 予PER 21.16倍 予想利回り 1.31%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 12	171,916	19,639	315.23	70.00
連 2016. 12	170,093	18,279	307.74	85.00
連 2017. 12予 (日経予想)	183,000	20,300	322.66	90.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

三菱商事 (8058・東 1)

前期の業績は、資産入れ替え損や船舶事業の減損損失などを計上したものの、原油価格の回復、石炭価格の上昇や石炭の生産コストの改善効果などが寄与、市況系分野(金属資源、北米シェールガス、船舶など)の大幅な業績回復があって、純利益は 4403 億円と前期の赤字から一転して過去最高水準の利益を確保した。今期の純利益は前期比 2%増の 4500 億円を見込む。市況系分野は石炭市況の下落等を見込み減益を予想するものの、事業系分野(電力、LNG、リテイル、不動産、自動車、ライフサイエンスなど)が前期に計上した一過性利益の反動を除けば増益となる高水準な利益を確保できそうな他、その他事業の増益分でカバーする見通し。なお、豪州の 2 つの炭鉱の権益を売却する方針を発表。発電用の一般炭で売却額は 1000 億円程度になる見通し。新たな投資の資金確保という意味合いがあるものの、株式市場で同社の株主還元に対する期待も徐々に高まると思われる。(増田 克実)



その他

太平洋セメント(5233)

6月20日の日経朝刊によれば、生コンクリートの東京都内の取引価格が前月比 200 円前後高くなったと報じた。東京五輪・パラリンピック関連の着工や都心の再開発案件の増加で、出荷量が回復しているため。セメント価格の引き上げには追い風の動きとみられる。また、5月の国内セメント販売は 3236 千トン(前年比 108.7%)と2ヵ月月振りに前年を上回った他、輸出も2ヵ月連続して前年を上回った。尤も、石炭価格上昇によるコスト増要因などで国内事業は厳しいが、米国や中国など海外の好調が期待され、今期の同社の会社計画(営業利益は前年比 2.5%増の 650 億円)は確保できそうだ。 ※当社インターネット取引信用新規停止銘柄

三井金属鉱業 (5706)

今期の営業利益は前期の在庫要因の剥落によって前年比 15.5%の減益を計画。ただ、極薄銅箔の伸びが引き続き見込まれる他、カセロネス銅鉱山の安定操業による収益寄与、電解銅箔や液晶パネル向け薄膜材料などの好調も予想され、控えめとみられる。また、極薄銅箔を生産するマレーシア工場について、一段の生産能力増強を発表、中期的な成長のけん引役として期待される。なお、10月1日付で 10 株を 1 株に併合、売買単位を 100 株から 100 株に変更する予定。 ※当社インターネット取引信用新規停止銘柄

フジクラ (5803)

今期は売上高 7000 億円(前年比 7.1%増)、営業利益 380 億円(同 11.0%増)を計画している。主要 3 事業で増収増益を見込む。エネルギー・情報通信ではデータセンター向けの拡大、エレクトロニクスではスマホ向け製品の拡大をそれぞれ見込むほか、減価償却方法の変更による償却費減も寄与する。また、海外での光ファイバー需要の拡大も追い風になろう。

低バリューストックとみられる主な銘柄

三菱UFJFG(8306)、みずほFG(8411)、伊藤忠商事(8001)、住友化学(4005)、新日鉄住金(5401)、DIC(4631)、レンゴー(3941)など

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月3日(月)

6月日銀短観(8:50)
6月消費動向調査(14:00、内閣府)
6月新車販売(14:00、自販連)

7月4日(火)

6月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
6月マネタリーベース(8:50、日銀)

7月5日(水)

1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口・人口動態と世帯数の公表(総務省)

7月6日(木)

特になし

7月7日(金)

5月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)
5月景気動向指数(14:00、内閣府)
5月消費活動指数(14:00、日銀)
16年度GPIF運用実績

7月8日(土)

秋篠宮家の長女 眞子さまの婚約発表

<国内決算>

7月3日(月)

15:00~ <2Q>キューピー<2809>、象印<7965>
時間未定 <1Q>4°CHD<8008>

7月4日(火)

時間未定 アスクル<2678>

7月5日(水)

15:00~ <1Q>イオン<8267>
<2Q>不二越<6474>
時間未定 <1Q>ローソン<2651>、ABCマート<2670>、わらべや<2918>、東京個別<4745>、良品計画<7453>

7月6日(木)

15:00~ <1Q>7&i HD<3382>、乃村工芸<9716>
時間未定 <1Q>MrMax<8203>

7月7日(金)

時間未定 <1Q>久光薬<4530>、オンワードHD<8016>、チヨダ<8185>、吉野家HD<9861>
<3Q>島忠<8184>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月3日(月)

欧 5月ユーロ圏失業率

中 6月財新・製造業PMI

米 5月建設支出

米 6月ISM製造業景況指数

米 6月新車販売

休場 カナダ(建国記念日)、コロンビア(聖ヘドロ、聖パブロの日)

7月4日(火)

休場 米(独立記念日)

7月5日(水)

ECB定例理事会

米 5月製造業出荷・在庫・受注

6月13・14日のFOMC議事要旨

7月6日(木)

米 6月ADP全米雇用報告

米 5月貿易収支

米 6月ISM非製造業景況指数

7月7日(金)

G20首脳会議(独ハンブルク、8日まで)

米 6月雇用統計

<海外決算・現地時間>

特になし

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 6 月 30 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 6 月 30 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。